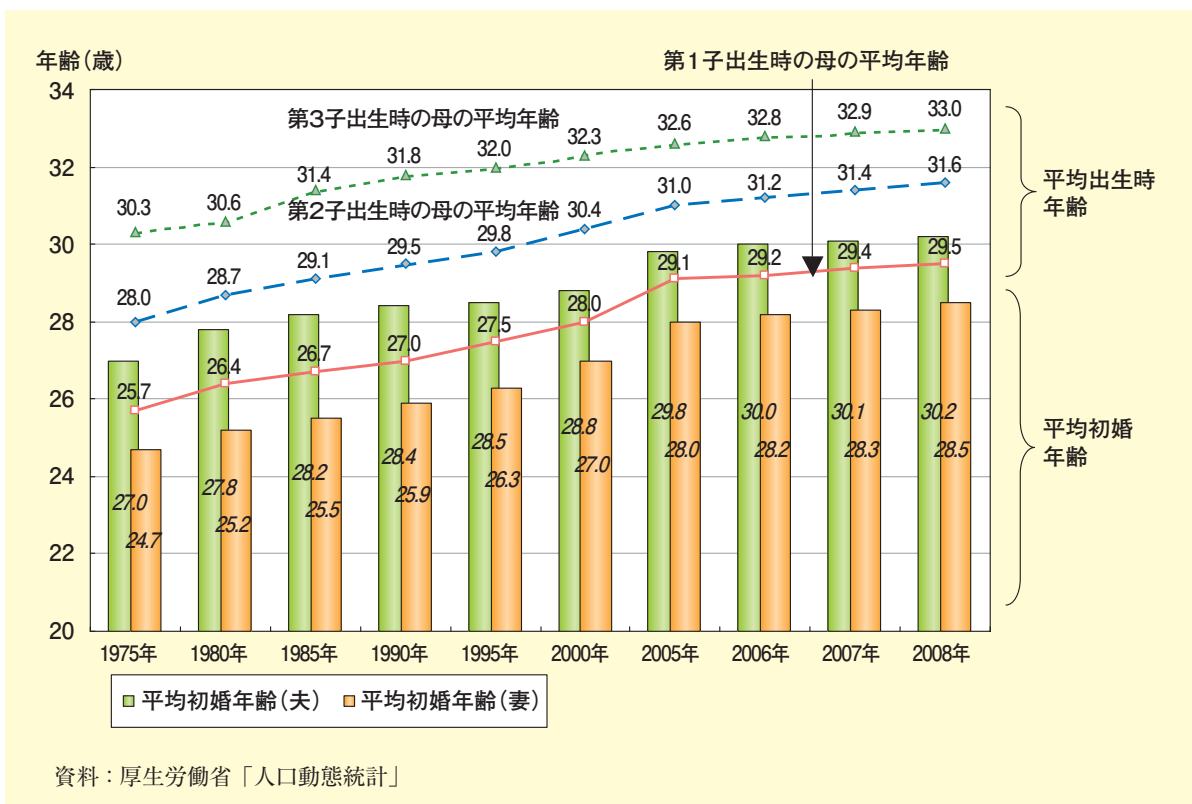


第1-2-11図 平均初婚年齢と母親の平均出生時年齢の年次推移



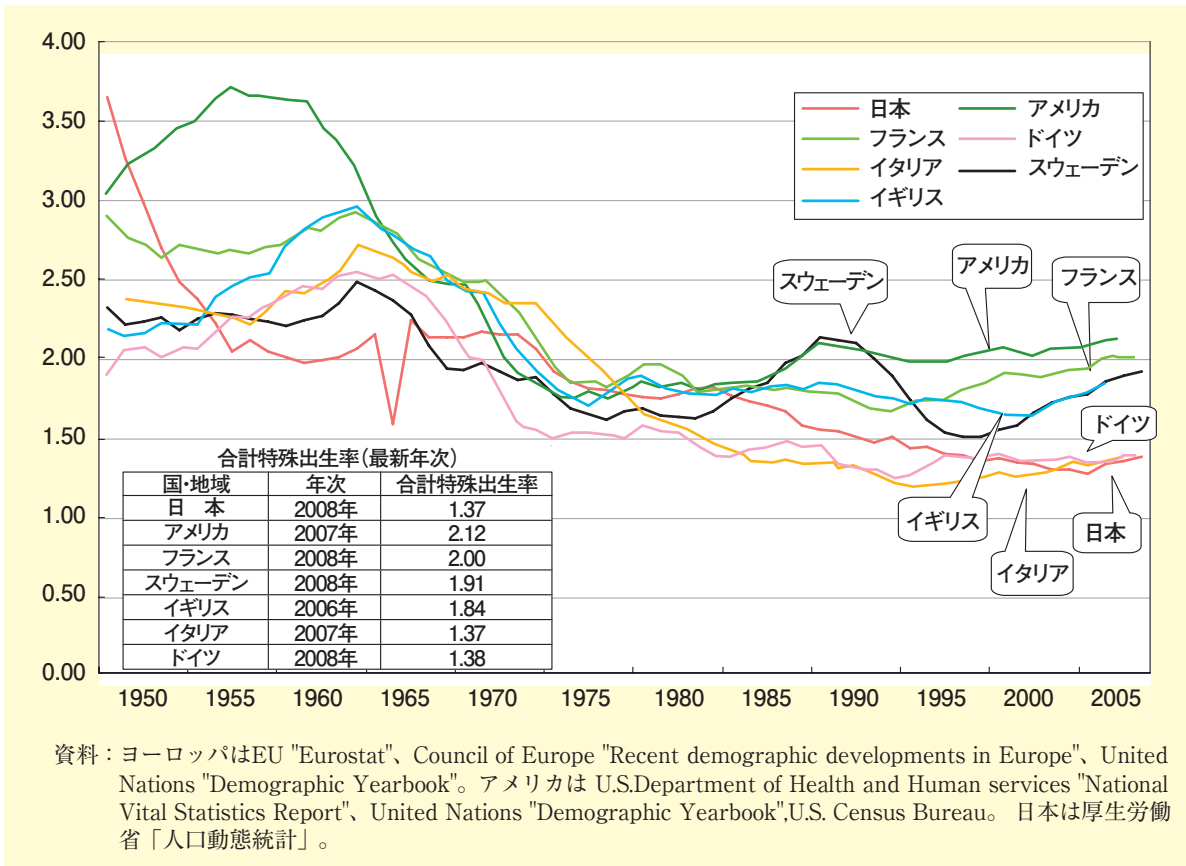
3 諸外国における合計特殊出生率の推移

主な国（アメリカ、フランス、スウェーデン、イギリス、イタリア、ドイツ）の合計特殊出生率の推移をみると、1960年代までは、すべての国で2.0以上の水準であった。その後、1970（昭和45）年から1980（昭和55）年頃にかけて、全体として低下傾向となったが、その背景には、子どもの養育コストの増大、結婚・出産に対する価値観の変化、避妊などの普及等があったと指摘されている。1990（平成2）年頃からは、出生率の動きは国によって特有の動きをみせ、ここ数年では回復する国もみられるようになってきている。

特に、フランスやスウェーデンでは、出生率が1.6台まで低下した後、回復傾向となり、

直近ではフランスが2.00（2008（平成20）年）、スウェーデンが1.91（2008年）となっている。これらの国の家族政策の特徴をみると、フランスでは、かつては家族手当等の経済的支援が中心であったが、1990年代以降、保育サービスの充実へシフトし、その後さらに出産・子育てと就労に関して幅広い選択ができるような環境整備、すなわち「両立支援」を強める方向で政策が進められている。スウェーデンでは、比較的早い時期から、経済的支援とあわせ、保育サービスや育児休業制度といった「両立支援」の施策が進められてきた。また、ドイツでは、依然として経済的支援が中心となっているが、近年、両立支援へと転換を図り、育児休業制度や保育サービスの充実等を相次いで打ち出している。

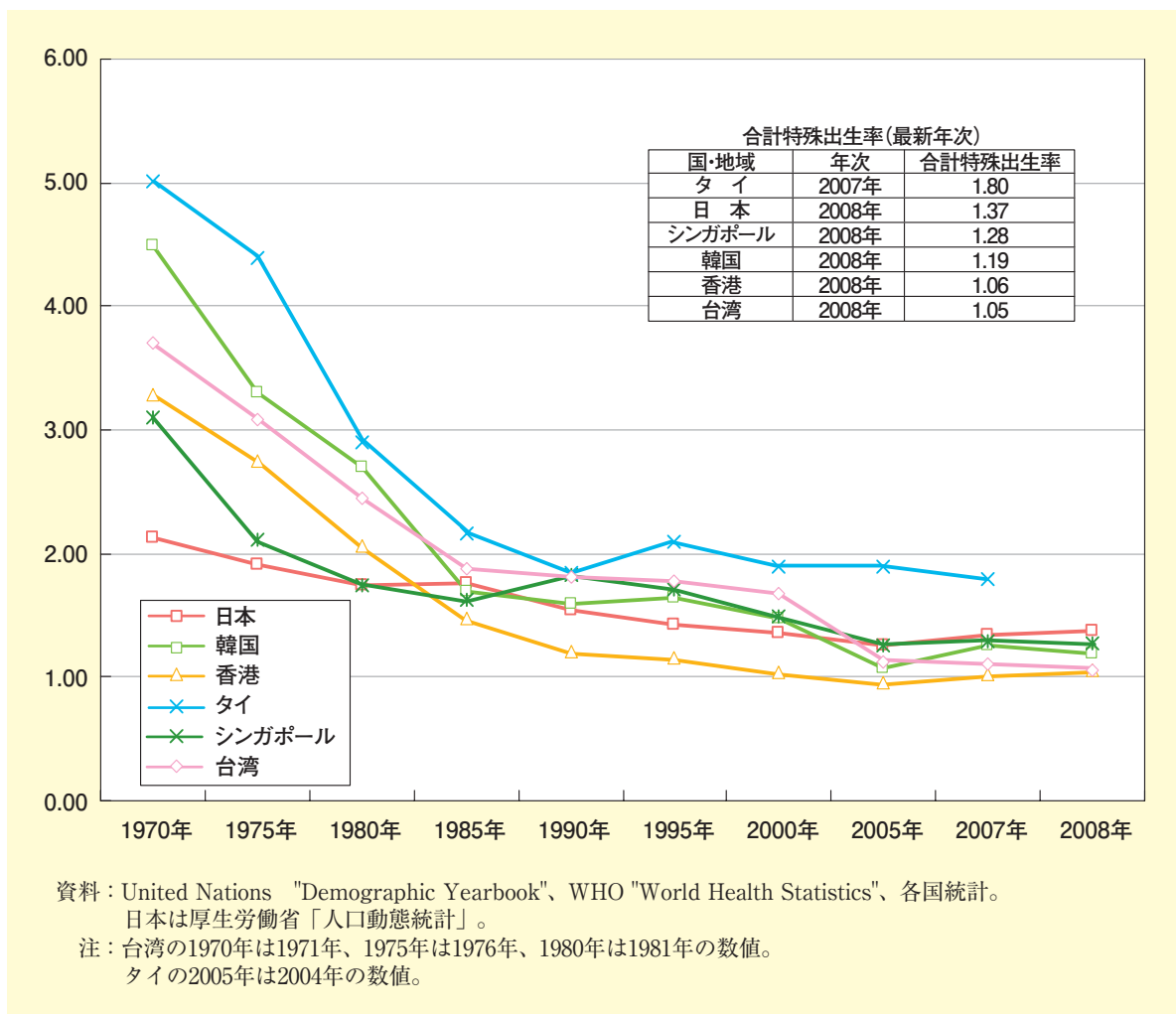
第1-2-12図 主な国の合計特殊出生率の動き



次に、アジアの国や地域について、経済成長が著しく、時系列データの利用が可能なタイ、シンガポール、韓国、香港及び台湾の出生率の推移をみると、第1-2-13図のとおりである。1970年の時点では、いずれの国も我が国の水準を上回っていたが、その後、出生率は低下傾向となり、現在では人口置換水

準を下回る水準になっている。タイの1.80（2007年）を除けば、我が国の1.37（2008年）を下回る水準となっており、シンガポールが1.28（2008年）、韓国が1.19（2008年）、台湾が1.05（2008年）、香港が1.06（2008年）となっている。

第1-2-13図 アジアの主な国・地域における合計特殊出生率の動き



第2節 ● 将来の人口の見通し

1 総人口の減少と人口構造の変化

(50年後の我が国の人口)

人口動態統計によると、2008（平成20）年において、出生数（109万1,156人）と死亡数（114万2,407人）の差である自然増減数はマイナス51,251人となり、2年連続でマイナスとなった。

それでは、今後、我が国の人口はどのよう

に推移していくのだろうか。

国立社会保障・人口問題研究所では、国勢調査や人口動態統計を踏まえ、全国の将来の出生、死亡及び国際人口移動について一定の仮定を設け、これらに基づいて、我が国の将来の人口規模や人口構造の推移をおおむね5年ごとに推計している。最新の「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」（以下「平成18年将来推計人口」という。）では、将来の出生推移及び死亡推移について、それぞれ中